

III 予算（人件費の見積りを含む）、収支計画及び資金計画

（中期目標）

「II 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項」及び「III 業務運営の効率化に関する事項」で定めた事項について配慮するとともに、中期目標期間中に計画される事業量等に基づき中期計画の予算を作成し、当該予算による業務運営を行うこと。

（中期計画）

「I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置」及び「II 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置」で定めた事項及び事業量等に基づいて中期計画の予算を作成し、当該予算による業務運営を行う。

別表4 「予算（人件費の見積りを含む）」

平成25年度～平成29年度予算			
		（単位：百万円）	
収 入		支 出	
区 分	金 額	区 分	金 額
業 務 等 収 入	730,888	業 務 経 費	360,864
受 託 収 入	6,967	建 設 事 業 関 係 経 費	188,731
業 務 外 収 入	3,805	管 理 業 務 関 係 経 費	139,118
		そ の 他 業 務 経 費	33,016
		施 設 整 備 費	992
		受 託 経 費	6,487
		借 入 金 償 還 等	355,735
		一 般 管 理 費	9,212
		人 件 費	76,071
		業 務 外 経 費	19,979
合 計	741,660	合 計	829,340

〔人件費の見積り〕

中期目標期間中総額56,371百万円を支出する。

ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、休職者給与及び国際機関派遣職員給与に相当する範囲の費用である。

（注1） 業務収入については、毎年度の予算編成において、交付金、補助金、長期借入金等の適切な組み合わせが決定されることから、一括して計上している。

なお、具体的な財源内訳については、各年度計画において明示する。

（注2） 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがある。

（注3） 借入金償還等は、業務等収入の構成により変わることがある。

別表5 「収支計画」

平成25年度～平成29年度収支計画

(単位：百万円)

	区 別	金 額
費用の部	経常費用	625,118
	管理業務費	176,549
	受託業務費	6,635
	建設事業費	4,883
	一般管理費	19,868
	減価償却費	372,430
	財務費用	44,753
	収益の部	600,826
経常収益	受託収入	6,635
	補助金等収益	157,440
	資産見返補助金等戻入	372,142
	建設仮勘定見返補助金等戻入	4,883
	財務収益	59,726
	純利益	△ 24,292
前中期目標期間繰越積立金取崩額	37,854	
総利益	13,562	

(注) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがある。

別表6「資金計画」

平成25年度～平成29年度資金計画

(単位：百万円)

	区 別	金 額
資 金 支 出	業務活動による支出	523,025
	建設費支出	188,731
	管理業務支出	139,118
	受託業務支出	6,487
	人件費支出	76,071
	その他の業務支出	112,619
	投資活動による支出	992
	有形固定資産等の取得による支出	992
	財務活動による支出	304,624
	借入金の返済による支出	229,924
	債券の償還による支出	74,700
	次期中期目標の期間への繰越金	11,131
	資 金 収 入	業務・財務活動による収入
前期よりの繰越金		98,812

(注) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがある。

(年度計画)

「Ⅰ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置」及び「Ⅱ 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置」で定めた事項及び事業量等に基づいて予算を作成し、当該予算による業務運営を行う。

- | | |
|----------------------|-----------|
| (1) 予算 (人件費の見積りを含む。) | 「別表4」 (略) |
| (2) 収支計画 | 「別表5」 (略) |
| (3) 資金計画 | 「別表6」 (略) |

(年度計画における目標設定の考え方)

予算、収支計画及び資金計画について別表4～6のとおり計画し、これを適正に実施することとした。

(平成 25 年度における取組)**■ 予算に基づく業務運営**

年度計画における予算（収入予算：約1,456億円、支出予算：約1,735億円）に基づいて事業執行を行った結果、予算、収支計画、資金計画の実績は別表－1から別表－3のとおりとなった。

別表－1 収入支出予算対決算

別表－2 収支計画対実績

別表－3 資金計画対実績

(次年度以降の見通し)

平成25年度は、施工計画の見直し等による予算の繰越はあるものの、事業の円滑な進捗を図っており、中期計画に掲げる予算、収支計画及び資金計画について適正に実施した。

中期目標の達成に向けてこれらの取組を継続して実施することにより、中期目標等に掲げる目標については、本中期目標期間中、着実に達成できると考えている。

別表－1 収入支出す算対決算

(単位:百万円)

区 分	前年度繰越額	予 算 額	計	決 算 額	差 額	備 考
政 府 交 付 金	3,528	22,145	25,673	20,952	△ 4,721	※①
その他の国庫補助金	5,807	8,995	14,802	11,179	△ 3,623	※①
財政融資資金借入金	3,800	7,300	11,100	7,400	△ 3,700	※①
水 資 源 債 券	700	5,000	5,700	5,700	-	
業 務 収 入	520	99,905	100,425	103,653	3,229	※②
受 託 収 入	54	1,393	1,447	752	△ 696	※①
業 務 外 収 入	-	850	850	5,375	4,525	※③
合 計	14,408	145,588	159,996	155,011	△ 4,985	

(注)各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがある。

※① 政府交付金等の減は、業務経費及び受託経費の繰越による財源収入等の減によるものである。

※② 業務収入の増は、利水者からの負担金の一時支払受入等によるものである。

※③ 業務外収入の増は、小水力発電設備の売電収入及び財産処分に伴う売却収入の増等によるものである。

(単位:百万円)

区 分	前年度繰越額	予 算 額	計	決 算 額	差 額	備 考
業 務 経 費	15,076	59,966	75,043	56,085	△ 18,958	
建設事業関係経費	14,317	24,776	39,094	27,823	△ 11,270	※①
管理業務関係経費	759	27,313	28,072	24,344	△ 3,728	※②
その他業務経費	-	7,877	7,877	3,917	△ 3,960	
施設整備費	-	401	401	233	△ 168	
受託経費	84	1,381	1,465	512	△ 953	※③
借入金等償還	-	75,302	75,302	75,302	△ 0	
支払利息	-	13,104	13,104	12,761	△ 344	
一般管理費	-	1,953	1,953	1,508	△ 445	
人件費	-	14,493	14,493	13,386	△ 1,107	
業務外経費	-	6,937	6,937	7,548	611	
合 計	15,160	173,538	188,698	167,334	△ 21,364	

(注)各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがある。

〔人件費の見積り〕

平成25年度において総額10,245百万円を支出し、709百万円の減(計画10,954百万円)となった。

なお、人件費の見積額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、退職者給与及び国際機関派遣職員給与に相当する範囲の費用である。

※① ダム等事業6事業のうちダム検証を実施中の4事業については、新たな段階に入らず、現段階を継続することとして事業を進め、残り2事業については的確な進捗を図った。また、用水路等事業3事業については的確な進捗を図った。

なお、一部経費について繰越をしている。

※② ダム・水路等施設についての的確な施設の管理を実施した。

なお、一部経費について繰越をしている。

※③ 国等からの委託に基づき受託業務を実施した。

<参考> (単位:百万円)

	決算額
収 入	155,011
支 出	167,334
差 額	△ 12,323

※ 収入と支出の決算額の開差は、長期借入金の返済や水資源債券の償還の額が、利水者から割賦負担金として回収する額を上回ったことや、積立金の活用に伴う経費が発生したことなどによる。

別表－2 収支計画対実績

(単位:百万円)				
区	分	計画額	実績額	差額
費用の部	経常費用	127,062	117,494	△ 9,568
	管理業務費	127,062	117,494	△ 9,568
	受託業務費	34,913	29,977	△ 4,936 ※①
	建設事業費	1,327	685	△ 642
	一般管理費	-	9	9
	減価償却費	4,220	△ 906	△ 5,126 ※②
	財務費用	74,486	75,747	1,261
		12,116	11,982	△ 133
収益の部	経常収益	121,110	119,490	△ 1,620
	受託収入	121,110	119,490	△ 1,620
	補助金等収益	1,327	685	△ 642
	資産見返補助金等戻入	30,404	26,810	△ 3,594 ※①
	建設仮勘定見返補助金等戻入	74,428	75,690	1,261
	固定資産売却収入	-	9	9
	財務収益	-	1,314	1,314 ※③
	雑益	14,951	14,961	11
	-	22	22	
純利益		△ 5,952	1,996	7,948
前中期目標期間繰越積立金取崩額		8,434	3,982	△ 4,452 ※④
総利益		2,482	5,978	3,496

(注) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがある。

※① 管理業務費及び補助金等収益の減は、管理業務における繰越や不用計上による減及びそれに対応する収益の計上減等によるものである。

※② 一般管理費の減は、退職手当の支給基準の変更の影響等による退職給付費用の計上減等によるものである。

※③ 固定資産売却収入の皆増は、宿舍用地（不要財産以外の財産）の売り払いによるものである。

※④ 前中期目標期間繰越積立金取崩額の減は、積立金を財源とする費用の計上減に伴うものである。

別表－3 資金計画対実績

(単位:百万円)					
	区 別	計画額	実績額	差 額	
資金支出	業務活動による支出	97,703	87,177	△ 10,526	
	建設費支出	24,776	21,135	△ 3,641	※①
	管理業務支出	27,313	26,733	△ 580	
	受託業務支出	1,381	540	△ 841	
	人件費支出	14,493	13,303	△ 1,190	
	その他の業務支出	29,739	25,466	△ 4,273	※②
	投資活動による支出	401	3,386	2,986	
	有価証券の取得による支出	-	3,304	3,304	※③
	有形固定資産等の取得による支出	401	82	△ 318	
	財務活動による支出	75,301	75,301	△ 0	
	借入金の返済による支出	51,801	51,801	△ 0	
	債券の償還による支出	23,500	23,500	-	
	翌年度への繰越金	70,863	113,885	43,023	
	資金収入	業務活動による収入	133,154	142,768	9,614
政府交付金収入		22,145	20,952	△ 1,193	※①
国庫補助金収入		8,995	11,179	2,184	※④
受益者負担金収入		84,920	89,018	4,098	※⑤
受託業務収入		1,393	813	△ 581	
その他の収入		15,702	20,806	5,105	
投資活動による収入		-	1,225	1,225	
有価証券の償還による収入		-	1,100	1,100	※③
敷金・保証金の返戻による収入		-	125	125	
財務活動による収入		12,300	13,088	788	
借入れによる収入		7,300	7,400	100	
債券の発行による収入		5,000	5,688	688	
前期よりの繰越金		98,812	122,668	23,855	

(注) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがある。

※① 建設費支出及び政府交付金収入の減は、翌年度への繰越等による支出の減及びそれに対応する収入の減によるものである。

※② その他の業務支出の減は、前中期目標期間繰越積立金を財源とする業務経費等に係る支出の減によるものである。

※③ 有価証券の償還による取得による支出及び有価証券の償還による収入は、愛知・豊川用水事業特別勘定において発生したものである。

※④ 国庫補助金収入の増は、前年度からの繰越によるものである。

※⑤ 受益者負担金収入の増は、割賦負担金の一時支払の受け入れ等によるものである。